

# 平成 27 年度栃木県計画に関する 事後評価

平成 28 年 9 月  
栃木県

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 1】 医療連携のためのICT基盤整備支援事業	【総事業費】 16,880千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県医師会	
事業の期間	平成27年度（平成26年度～） <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携に向け、ICTを活用した地域医療情報ネットワークの構築の一層の推進が必要。 アウトカム指標： 地域医療連携システム参加機関数 135機関（H25）→327機関（H31）	
事業の内容（当初計画）	本県の地域医療連携システムである「とちまるネット」について、機能強化・拡充の検討・実施等を支援することによりシステムの利便性の向上を図り、利用者の増加につなげ、より一層の医療情報の連携を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	機能強化・拡充の検討・実施等によるシステムの利便性の向上	
アウトプット指標（達成値）	情報共有機能のバージョンアップにより、利便性が向上した。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域医療連携システム参加機関数  <input type="checkbox"/>観察できなかった  <input checked="" type="checkbox"/>観察できた ⇒ 指標：283機関（H26）→298機関（H27）  （内訳：県北47、県西13、県央82、県東13、県南111、両毛32）  ※参考：患者情報の利用同意書取得数 5,315件（H26）→8,765件（H27）</p> <p>(1) 事業の有効性  栃木県医師会が中心となって普及を推進している、本県の地域医療連携システムである「とちまるネット」について、医療機関・患者双方への周知を行い、普及が図られた。また、システムの利便性の向上に向けた検討を行い、システムの改修を行った。このことにより、より一層の医療情報の連携の促進が見込まれる。</p> <p>(2) 事業の効率性  既存のシステムの機能をシステム利用者のニーズを踏まえて必要最小限の改修にとどめ、システムの効率的な運用に努めた。また、システムベンダーと交渉を行い、改修に要する費用を抑えたこと等により、今後、効率的な事業執行が見込まれる。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 2】 病床機能分化・連携促進等事業	【総事業費】 778,500 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	病院群輪番制病院	
事業の期間	平成 27 年度～平成 28 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	回復期病床等への転換を促進するとともに、在宅医療の実施体制強化と地域包括ケアシステムの構築に資するため、急性期後の患者の受入、在宅・生活復帰支援、緊急時の受入等を行う施設又は設備の整備を促進する必要がある。	
	アウトカム指標： 病床機能報告による回復期病床数 1,258 床（H26）→増	
事業の内容 （当初計画）	地域の中核病院である病院群輪番制病院が移転・建替整備等する際の回復期病床等の整備及びそれに併せて行う地域連携促進等に要する設備整備への助成。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	補助施設数	
アウトプット指標 （達成値）	補助施設数：1 病院 （回復期リハビリテーション病棟：整備前 0 床→整備後 36 床、地域包括ケア病棟：整備前 0 床→整備後 36 床）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：病床機能報告による病床数 <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標： ※参考 高度急性期 3,739 床、急性期 7,782 床、回復期 1,258 床、慢性期 4,365 床、休棟等 353 床（H26.7.1） →高度急性期 3,231 床、急性期 7,990 床、回復期 1,498 床、慢性期 4,280 床、休棟等 567 床（H27.7.1）	
	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、病院群輪番制病院における回復期病床の整備や在宅医療の実施体制の強化が図られたと考える。 (2) 事業の効率性 大規模建設と一体的に取り組むものへの助成とすることにより、効率的に病床機能分化・連携促進が図られたと考える。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 3】 在宅医療推進支援センター事業	【総事業費】 2,189 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県	
事業の期間	平成 27 年度（平成 26 年度～） <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加する高齢者が住み慣れた地域で安心して人生の最後まで暮らし続けることができるよう、在宅医療サービスの基盤整備を推進するとともに、医師・訪問看護師・ケアマネジャーなどの多職種連携体制の構築が必要である。	
	アウトカム指標： 在宅療養支援診療所届出施設数（人口 10 万人当たり） 7.9 施設（H25）→11 施設（H29）	
事業の内容 （当初計画）	広域健康福祉センターに「在宅医療推進支援センター」を設置し、地域における連携を推進する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	在宅医療チームの増加、連携体制の構築	
アウトプット指標 （達成値）	在宅医療圏（10）毎に在宅医療関係者による連絡会議や研修会を開催することで、関係者間の連携が促進された。 （連絡会議 16 回、関係者向け研修会 21 回、住民向け講演会 19 回）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 在宅療養支援診療所届出施設数（人口 10 万人当たり） <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：7.9 施設（H26）→7.7 施設（H27）	
	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、県内全域において、在宅医療・介護関係者間の顔の見える関係が構築されはじめ、関係者間の連携が促進したと考える。 (2) 事業の効率性 広域健康福祉センター毎に地域特性を踏まえた取組内容となっており、定期的に情報共有する機会を持ちながら実施することで、好事例については他のセンターにおいても実施する等、効率的に実施できた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 4】 在宅医療連携拠点整備促進事業	【総事業費】 138,421 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	郡市医師会等	
事業の期間	平成 27 年度～平成 28 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加する高齢者が住み慣れた地域で安心して人生の最後までくらし続けることができるよう、在宅医療サービスの基盤整備を推進するとともに、医師・訪問看護師・ケアマネジャーなどの多職種連携体制の構築が必要である。	
	アウトカム指標： 在宅療養支援診療所届出施設数（人口 10 万人当たり） 7.9 施設（H25）→11 施設（H29）	
事業の内容 （当初計画）	医療的ケアが必要な高齢者等に対して、医療・介護が連携し効果的なサービスが提供できるよう、郡市医師会等において在宅医療に係る連携担当者の育成を図り、在宅医療連携拠点の整備を促進する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	市町村単位における連携拠点の整備：10 箇所（H28）	
アウトプット指標 （達成値）	市町村単位における連携拠点の整備：4 箇所（H27）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 在宅療養支援診療所届出施設数（人口 10 万人当たり） <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：7.9 施設（H26）→7.7 施設（H27）	
	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、県内全域において、在宅医療・介護関係者間の顔の見える関係が構築されはじめ、医療・介護が連携した効率的なサービスの提供体制の構築が促進された。 (2) 事業の効率性 郡市医師会が市町村と連携して事業を実施することで、地域特性を踏まえた在宅医療・介護連携の取組を行う事ができた。今後は定期的に郡市医師会間の情報共有する機会を持ちながら実施することとし、好事例については他の郡市医師会においても実施する等、さらに効率的に実施していきたい。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 5】 在宅医療推進協議会開催事業	【総事業費】 293 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県	
事業の期間	平成 27 年度（平成 26 年度～） <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加する高齢者が住み慣れた地域で安心して人生の最後までくらし続けることができるよう、在宅医療サービスの基盤整備を推進するとともに、医師・訪問看護師・ケアマネジャーなどの多職種連携体制の構築が必要である。	
	アウトカム指標： 在宅療養支援診療所届出施設数（人口 10 万人当たり） 7.9 施設（H25）→11 施設（H29）	
事業の内容 （当初計画）	県内における在宅医療の推進に必要な社会基盤の整備促進及び関係機関等の具体的連携のあり方等について検討するため、「栃木県在宅医療推進協議会」を開催する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	栃木県在宅医療推進協議会の開催	
アウトプット指標 （達成値）	栃木県在宅医療推進協議会の開催：平成 27 年 7 月 7 日、平成 28 年 3 月 7 日	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 在宅療養支援診療所届出施設数（人口 10 万人当たり） <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：7.9 施設（H26）→7.7 施設（H27）	
	(1) 事業の有効性 県内の医療・介護の主要な関係団体及び有識者、市町行政等、多様な立場の方々の意見を聴取できることから、多角的な議論が可能となるとともに、検討結果を具体的な取組につなげることができるため、実効性のある協議の場となっている。 (2) 事業の効率性 県内の医療・介護の主要な関係団体が委員として出席することにより、本協議会で議論された内容を各職能団体の活動内容や方針に反映しやすい。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 6】 在宅医療地域連携体制構築事業	【総事業費】 3,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県看護協会	
事業の期間	平成 27 年度～平成 29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者等の入退院時の切れ目のない継続的な医療提供体制の構築を実現するためには、入院医療機関や在宅医療の関係者間の情報共有ツールやルールの構築が必要である。 アウトカム指標： 退院支援担当者を配置している病院数（人口 10 万人当たり）の増加	
事業の内容（当初計画）	入院医療機関と、在宅医療に係る機関の円滑な連携による切れ目のない継続的な医療提供体制の構築に向けた委員会等の設置や、人材育成のための研修会、連携ツールの普及等に必要経費を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	委員会等の開催数	
アウトプット指標（達成値）	委員会等の開催数：委員会 7 回、研修会 7 回、講演会 1 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 退院支援担当者を配置している病院数（人口 10 万人当たり） <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：82 病院（H26）→88 病院（H27）  (1) 事業の有効性 医療機関において退院支援に関わる看護師を対象とした研修会と、在宅・施設等の看護師、ケアマネジャー等を対象とした研修会を開催することで、入退院それぞれに関わる関係者の切れ目のない医療提供体制の構築を推進することできた。 (2) 事業の効率性 入退院における共通の情報共有ツールを策定し、全県的に普及啓発のための研修を行うことで、地域に限定されない継続的な医療提供体制の構築が推進される。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 7】 認知症ケア医療介護連携体制構築事業	【総事業費】 4,739 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県医師会	
事業の期間	平成 27 年度（平成 26 年度～） <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症への対応など、多職種間の連携を図るため、地域の医療と介護の連携の場を設け、各地域における認知症のケアの流れを確立する。 アウトカム指標： 認知症ケアパス作成市町数 0 市町（H26）→全市町（25 市町）（H29）	
事業の内容（当初計画）	認知症への対応など、多職種間の連携を図るため、地域の医療と介護の連携の場を設け、各地域における認知症ケアの流れ（認知症ケアパス）等の検討及びその普及を支援する。 ・認知症ケアパス等検討会の実施 ・認知症ケアパス等に係るかかりつけ医等関係者への研修会の実施 ・認知症ケアパス等を普及するための講演会の実施 等	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内 10 郡市医師会単位で、ケアパスの検討会や研修会を実施する。	
アウトプット指標（達成値）	県内 9 郡市医師会で検討会を開催し、1 郡市医師会（検討会は前年度に実施）において研修会を開催した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 認知症ケアパス作成市町数 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標： 0 市町（H26）→作成市町数：15 市町（H27）  (1) 事業の有効性 地域における認知症の人とその家族等を支える社会資源の把握し整理することにより、医療介護連携の促進につながるものとする。 (2) 事業の効率性 認知症ケアパスの検討には医療との連携が不可欠であり、県医師会に補助を行うことにより、効率的に事業が執行できた。	
その他		



事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 8】 医療保護入院者退院支援委員会連携体制整備事業	【総事業費】 15,612 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県内精神科病院	
事業の期間	平成 27 年度～平成 29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	精神科病院が医療保護入院者の退院及び地域移行・地域定着を促進するため、地域援助事業者との連携が必要となっており、医療と福祉の連携体制を構築していく必要がある。	
	アウトカム指標： 地域援助事業者を招聘した退院支援委員会の開催数	
事業の内容 (当初計画)	精神科病院が医療保護入院者退院支援委員会を開催する際、地域援助事業者の出席を要請する場合、その招聘に要する経費の 1 / 2 を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助施設数	
アウトプット指標 (達成値)	※事業未実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 地域援助事業者を招聘した退院支援委員会の開催数 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：0 回	
	(1) 事業の有効性 入院中の病院内の委員会に地域援助事業者が積極的に参加するよう支援することで、退院及び地域移行・地域定着を促進することが可能となる。 (2) 事業の効率性 医療保護入院者の退院後の生活を支援する地域援助事業者が、入院中の病院内の委員会に積極的に参加することで、退院及び地域移行・地域定着に向けた効率化につながる。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 9】 在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 516 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県歯科医師会	
事業の期間	平成 27 年度（平成 26 年度～） <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	患者や家族がそれぞれの状況に応じた在宅での療養生活を選択できるよう、在宅医療に関する相談体制の充実や地域におけるコーディネート機能の確保を図る必要がある。	
	アウトカム指標： 在宅療養支援歯科診療所数 29 箇所（H24）→37 箇所（H30）	
事業の内容（当初計画）	在宅歯科医療希望者への歯科診療所の紹介、歯科医療に関する相談、歯科医療機器の貸出等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・相談件数 ・在宅歯科医療連携室運営協議会の開催	
アウトプット指標（達成値）	・相談件数：56 件 ・在宅歯科医療連携室運営協議会の開催： 平成 27 年 5 月 13 日、平成 28 年 2 月 24 日	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 在宅療養支援歯科診療所数 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：29 箇所（H24）→34 箇所（H27）	
	(1) 事業の有効性 相談対応や情報提供などが円滑に行われ、在宅歯科医療の充実に資することができた。 (2) 事業の効率性 各種要望にワンストップで対応した。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 10】 在宅歯科医療従事者研修事業	【総事業費】 684 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県歯科医師会	
事業の期間	平成 27 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関等の在宅医療実施のためのノウハウや理解が不足しており、スキルアップや理解促進を図る研修事業を行う必要がある。 アウトカム指標： 在宅療養支援歯科診療所数 29 箇所（H24）→37 箇所（H30）	
事業の内容（当初計画）	医療従事者を対象に高齢者や要介護者の病態生理に対する知識や医療技術の研修会を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会受講者数	
アウトプット指標（達成値）	研修会受講者数：平成 27 年 12 月 6 日 77 人、平成 28 年 2 月 14 日 62 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 在宅療養支援歯科診療所数 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：29 箇所（H24）→34 箇所（H27）  (1) 事業の有効性 県内各地域の在宅歯科医療の質の向上が図られた。 (2) 事業の効率性 医療従事者のスキルアップと理解促進を同時に実施できた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 11】 在宅歯科医療設備整備事業	【総事業費】 1,167 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県歯科医師会	
事業の期間	平成 27 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県の在宅療養支援歯科診療所数は 29 箇所、人口 10 万人当たり 1.44 全国 43 位であり、在宅歯科医療の体制整備は喫緊の課題である。	
	アウトカム指標： 在宅療養支援歯科診療所数 29 箇所 (H24) → 37 箇所 (H30)	
事業の内容 (当初計画)	在宅歯科医療を担う中核的な医療機関に対し、ポータブル歯科診療機器の購入支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助施設数	
アウトプット指標 (達成値)	補助施設数：5 診療所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 在宅療養支援歯科診療所数 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：29 箇所 (H24) → 34 箇所 (H27)	
	(1) 事業の有効性 各地域の中核となる医療機関に医療機器整備を行った。 (2) 事業の効率性 地域全体の改善に向けた取組が期待できる。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 12】 薬剤師が身につけておきたいフィジカルアセスメント研修 事業	【総事業費】 3,161 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県薬剤師会	
事業の期間	平成 27 年度（平成 26 年度～） <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療に求められる必要な薬物療法におけるアセスメント能力を向上させることにより、在宅医療において適切な服薬指導ができる薬局・薬剤師を増加させる。	
	アウトカム指標： 在宅患者訪問薬剤管理指導の地方厚生局への届出件数 376 件（H26）→現状より増	
事業の内容 （当初計画）	薬剤師が身につけておきたいフィジカルアセスメントについての研修会を、研修機器を用いて実施する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	研修会受講者数	
アウトプット指標 （達成値）	研修会受講者数：33 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 在宅患者訪問薬剤管理指導の地方厚生局への届出件数 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：376 件（H26）→644 件（H27）	
	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、薬剤師が訪問薬剤管理指導を行う際に、身につけておきたいフィジカルアセスメントの技術について理解を深めることができたと考える。 (2) 事業の効率性 県全体の研修を一括して実施し、効率的な実施ができたと考える。	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業													
事業名	【No. 13】 栃木県介護施設等整備事業	【総事業費】 774,800 千円												
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地域、県西地域、県央地域、県南地域													
事業の実施主体	栃木県													
事業の期間	平成 27 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了													
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 平成 29 年度末における施設・居住系サービスの入所定員総数 19,282 人													
事業の内容 (当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">29 床 (1 箇所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: right;">33 人/月分 (1 箇所)</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td style="text-align: right;">671 回/月分 (2 箇所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">99 床 (6 箇所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">177 人/月分 (5 箇所)</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	29 床 (1 箇所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	33 人/月分 (1 箇所)	認知症対応型デイサービスセンター	671 回/月分 (2 箇所)	認知症高齢者グループホーム	99 床 (6 箇所)	小規模多機能型居宅介護事業所	177 人/月分 (5 箇所)
整備予定施設等														
地域密着型特別養護老人ホーム	29 床 (1 箇所)													
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	33 人/月分 (1 箇所)													
認知症対応型デイサービスセンター	671 回/月分 (2 箇所)													
認知症高齢者グループホーム	99 床 (6 箇所)													
小規模多機能型居宅介護事業所	177 人/月分 (5 箇所)													
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域密着型介護老人福祉施設 1,823 床 (71 箇所) → 1,852 床 (72 箇所)</li> <li>・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0 人/月分 (1 箇所) → 33 人/月分 (2 箇所)</li> <li>・ 認知症対応型デイサービスセンター 7,714 回/月分 (55 箇所) → 8,385 回/月分 (57 箇所)</li> <li>・ 認知症高齢者グループホーム 2,202 床 (169 箇所) → 2,301 床 (175 箇所)</li> <li>・ 小規模多機能型居宅介護事業所 1,478 人/月分 (94 箇所) → 1,655 人/月分 (99 箇所)</li> </ul>													
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1 箇所 → 3 箇所</li> <li>・ 認知症対応型デイサービスセンター 55 箇所 → 57 箇所</li> <li>・ 認知症高齢者グループホーム 2,202 床 (169 箇所) → 2,256 床 (172 箇所)</li> <li>・ 小規模多機能型居宅介護事業所 94 箇所 → 95 箇所</li> </ul>													

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：          施設・居住系サービスの入所定員総数 17,715 人  <input type="checkbox"/> 観察できなかった  <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：16,927 人から 17,400 人に増加した</p> <p>(1) 事業の有効性          介護施設等の整備により、施設・居住系サービスの入所定員総数が 16,927 人から 17,400 人に増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性          調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14】 とちぎ地域医療支援センター事業	【総事業費】 125,077 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県（とちぎ地域医療支援センター）、栃木県臨床研修医確保対策委員会	
事業の期間	平成 27 年度（平成 26 年度～） <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）は全国平均を下回るとともに、診療科や地域間の偏在も顕在化しており、医師の確保が課題となっている。 アウトカム指標： 医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり） 205.0 人（H24）→212.9 人（H27）	
事業の内容（当初計画）	とちぎ地域医療支援センターが取り組む医師確保支援事業を実施する。 ①とちぎ地域医療支援センター運営事業 ②医師修学資金の貸与（産科・小児科・整形外科・麻酔科） ③医師養成事業（自治医科大学地域枠） ④無料職業紹介事業の強化・拡充（病院見学助成） ⑤臨床研修医確保のための合同説明会	
アウトプット指標（当初の目標値）	・医師修学資金の貸与人数 ・自治医科大学地域枠養成数（在学生） ・無料職業紹介事業を通じた県内医療機関への就職人数	
アウトプット指標（達成値）	・医師修学資金の貸与人数：12 人（産科 3 人、小児科 6 人、整形外科 1 人、麻酔科 2 人） ・自治医科大学地域枠養成数（在学生）：18 人 ・無料職業紹介事業を通じた県内医療施設への就職人数：3 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： a) 病院に勤務する常勤医師数 b) 臨床研修医マッチング数 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：a) 2,697 人（H27）→2,771 人（H28） b) 124 人（H26）→138 人（H27）  (1) 事業の有効性 県内の医師不足の状況等を把握・分析するとともに、医師のキャリア形成と支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援を行うものであり、医師の地域偏在解消等に有効と考える。 (2) 事業の効率性 とちぎ地域医療支援センター運営委員会で効果的・効率的な事業運営について検討している。	
その他		



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15】 医療対策協議会開催事業	【総事業費】 203 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県	
事業の期間	平成 27 年度（平成 26 年度～） <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高度化・多様化する医療需要に的確に対応し、すべての県民が安心して良質な医療を効率的に受けられる体制の整備を目指す。 アウトカム指標： 医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり） 205.0 人（H24）→212.9 人（H27）	
事業の内容（当初計画）	医師確保等の医療政策における重要課題に関する事項について協議等を行うことを目的に「医療対策協議会」を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	栃木県医療対策協議会の開催	
アウトプット指標（達成値）	栃木県医療対策協議会の開催：平成 27 年 7 月 6 日	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 病院に勤務する常勤医師数 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：2,697 人（H27）→2,771 人（H28）  (1) 事業の有効性 公的病院長・民間病院長、医師養成大学、地域団体、県等の協議会委員が医療提供体制の現状や課題について共通認識を持ち、多様な立場から直接意見を交わすことができ、県等が実態を把握する上で貴重な場となっている。協議会で出された意見は事業計画又は実施に際しての参考となっている。  (2) 事業の効率性 協議会は公開で開催されているため、本県及び全国の医療体制の現状や課題、県が実施しようとする施策について最新の情報が提供できる。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16】 緊急分娩体制整備事業	【総事業費】 41,370 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	ハイリスク分娩受入協力指定病院、ハイリスク分娩を扱う診療所、通常分娩を扱う病院、診療所及び助産所	
事業の期間	平成 27 年度（平成 26 年度～） <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	安定的な医療提供体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり） 205.0 人（H24）→212.9 人（H27）	
事業の内容 （当初計画）	病院等が支給する救急医療の産科医及び助産師への分娩手当に対し助成を行う。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	補助施設数	
アウトプット指標 （達成値）	補助施設数：26 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 病院に勤務する常勤の分娩取扱医師数 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：93 人（H27）→104 人（H28）	
	(1) 事業の有効性 地域でお産を支える病院、診療所及び助産所における医師及び助産師を確保することにより、安定的な分娩体制の構築が図られた。 (2) 事業の効率性 全ての分娩取扱医療機関に対し、制度の周知を行った。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17】 周産期医療対策事業（新生児入院手当）	【総事業費】 8,040 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	総合、地域周産期医療機関	
事業の期間	平成 27 年度（平成 26 年度～） <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	産科医等医療従事者の不足により、地域周産期医療機関や分娩取扱医療機関が減少する中、県域を越えた救急搬送患者も受け入れるなど、総合周産期母子医療センターや地域周産期医療機関の負担が増大している。産科医、助産師等医療従事者の確保や各医療圏における地域周産期医療機関の確保等により、周産期医療提供体制を確保・充実させる必要がある。	
	アウトカム指標： 医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり） 205.0 人（H24）→212.9 人（H27）	
事業の内容（当初計画）	過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇を改善するため、出産後NICUへ入室する新生児を担当する医師に対し手当を支給する病院に対し助成を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助施設数	
アウトプット指標（達成値）	補助施設数：3 病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 病院に勤務する常勤の小児科医師数 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：156 人（H27）→157 人（H28）	
	(1) 事業の有効性 過酷な勤務状況にある新生児医療担当医に対し手当を支給して処遇改善を図ることにより、医師を確保し、新生児に係る周産期医療提供体制を確保した。 (2) 事業の効率性 高度な新生児医療を行い、栃木県の周産期医療提供体制において特に重要な役割を担う総合周産期母子医療センター（2 医療機関）及び周産期医療圏のうち宇都宮・上都賀医療圏で唯一の地域周産期医療機関（1 医療機関）に対し助成を行い、周産期医療提供体制を確保した。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18】 女性医師等就労支援事業	【総事業費】 23,936 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	女性医師等に対して、職場環境の整備や復職研修を行う病院	
事業の期間	平成 27 年度（平成 26 年度～） <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	安定的な医療提供体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり） 205.0 人（H24）→212.9 人（H27）	
事業の内容 （当初計画）	仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備や復職研修を行う病院を支援することにより、女性医師等の離職防止・復職支援を図り、安定的な医師確保を図る。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	補助施設数	
アウトプット指標 （達成値）	補助施設数：4 病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 病院に勤務する常勤女性医師数 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：546 人（H27）→548 人（H28）	
	(1) 事業の有効性 女性医師等の職場環境の整備を行うことにより、離職防止及び再就業の促進が図られた。 (2) 事業の効率性 申請様式の電子データを県ホームページに掲載することで、様式を容易に入手できるようにした。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19】 女性医師支援普及啓発事業	【総事業費】 300 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	女性医師支援を目的とした普及啓発事業に取り組む医療関係団体及び医療機関	
事業の期間	平成 27 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	安定的な医療提供体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり） 205.0 人（H24）→212.9 人（H27）	
事業の内容（当初計画）	医療関係団体及び医療機関が自主的に取り組む女性医師支援に資する事業に対し支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助団体数	
アウトプット指標（達成値）	※事業未実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 病院に勤務する常勤女性医師数 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：546 人（H27）→548 人（H28）	
	(1) 事業の有効性 女性医師支援を普及啓発することにより、女性医師の離職防止及び再就業の促進が図られる。 (2) 事業の効率性 ※事業未実施	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20】 歯科衛生士再就職支援事業	【総事業費】 508 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県歯科医師会	
事業の期間	平成 27 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	結婚、出産、育児、介護等の理由で一定期間離職するため、歯科衛生士が慢性的に不足している。	
	アウトカム指標： 就業歯科衛生士数 1,635 人 (H26) → 増 (H28)	
事業の内容 (当初計画)	結婚、出産、育児、介護等の理由で一定期間離職した歯科衛生士に対して、医療知識、技術の習得を図ることにより、就職への不安を取除き、より就職しやすい環境を整備するための研修会等の実施を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会受講者数	
アウトプット指標 (達成値)	研修会受講者数：平成 27 年 12 月 13 日 5 名、平成 28 年 2 月 7 日 8 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 就業歯科衛生士数 <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：	
	(1) 事業の有効性 再就職への不安を取り除き、幅広い知識・技術を身につけられる。 (2) 事業の効率性 座学と実習を組み合わせることで、より実践的な知識・技術を身につけられる。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21】 女性薬剤師復職支援事業	【総事業費】 1,500 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県薬剤師会	
事業の期間	平成 27 年度（平成 26 年度～） <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	主に家庭に入っている未就業女性薬剤師の復職を支援することを目的に復職支援研修会を開催することにより、薬局において在宅医療に求められる人材を獲得し、在宅医療が可能な薬局・薬剤師を増加させる。 アウトカム指標： 在宅患者訪問薬剤管理指導の地方厚生局への届出件数 376 件 (H26) → 現状より増 (H27)	
事業の内容 (当初計画)	未就業女性薬剤師等への復職の働きかけを行うとともに、復職のために必要な研修会を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会受講者数	
アウトプット指標 (達成値)	研修会受講者数：21 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 在宅患者訪問薬剤管理指導の地方厚生局への届出件数 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：376 件 (H26) → 644 件 (H27)  (1) 事業の有効性 未就業女性薬剤師等への復職の働きかけや復職のために必要な知識を深め、就職への機運の醸成を図ることができた。 (2) 事業の効率性 県全体の研修を一括して実施し、効率的な実施ができたと考える。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 22】 新人看護職員応援研修事業	【総事業費】 40,815 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に委託）、病院	
事業の期間	平成 27 年度（平成 26 年度～） <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県看護職員需給見通しによると、平成 23 年から平成 27 年までの県内の看護職員数は需要に対して供給不足が続く見通しであり、県内定着の促進、再就業の促進、離職防止等の対策が喫緊の課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新人看護職員離職率 9.1%（H24 年度）→8.0%（H27 年度）</li> <li>・看護職員需給見通し（H27 年度常勤換算）不足数 486 人→不足数の減</li> </ul>	
事業の内容（当初計画）	<p>①新人看護職員や研修責任者、教育担当者及び実地指導者を対象に研修を行う。</p> <p>②病院における研修責任者や新人看護職員数に応じた教育担当者の配置に必要な経費を支援する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>①研修受講者数</p> <p>②補助施設数</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>①研修受講者数：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多施設合同研修 3 地区各 4 日間実施 受講者数延べ 407 人</li> <li>・研修責任者研修 1 日間実施 受講者数延べ 38 人</li> <li>・教育担当者研修 3 日間実施 受講者数延べ 190 人</li> <li>・実地指導者研修 3 日間実施 受講者数延べ 248 人</li> </ul> <p>②補助施設数：26 病院</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>多施設合同研修参加者の離職率</p> <p><input type="checkbox"/>観察できなかった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>観察できた ⇒ 指標：7.4%（H26）→4.1%（H27）</p> <p>(1) 事業の有効性 新人看護職員や研修責任者、教育担当者及び実地指導者を対象に研修を行い、新人看護職員自身の職場への適当を促進させ、看護職員が定着しやすい職場環境施設における教育研修体制の充実を図った。</p> <p>(2) 事業の効率性 栃木県看護協会に研修事業を委託することで、県内全域を対象に効果的に実施できた。</p>	
その他		



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 23】 実習指導者講習会委託事業	【総事業費】 3,347 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に委託）	
事業の期間	平成 27 年度（平成 26 年度～） <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県看護職員需給見通しによると、平成 23 年から平成 27 年までの県内の看護職員数は需要に対して供給不足が続く見通しであり、県内定着の促進、再就業の促進、離職防止等の対策が喫緊の課題となっている。看護師等養成所の指定規則の改正に伴い、臨地実習時間数の増加や新しい実習分野の追加により実習施設での指導者が不足しているため、実習指導者の充足を図る。	
	アウトカム指標： 看護職員需給見通し（H27 年常勤換算）不足数 486 人→不足数の減	
事業の内容 （当初計画）	実習先病院における実習指導看護師不足を解消するため、実習指導者講習会を実施する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	講習会受講者数：45 人（定員）	
アウトプット指標 （達成値）	講習会受講者数：40 人（平成 27 年 7 月 27 日～9 月 18 日（38 日間）実施）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 看護職員需給見通しによる不足数 <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：	
	(1) 事業の有効性 看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるよう必要な知識や技術の向上を図ることができた。 (2) 事業の効率性 県内全域において看護職員に対する研修運営実績のある栃木県看護協会への委託により、効率的に実施することができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24】 実習指導者講習会（特定分野）委託事業	【総事業費】 795 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に委託）	
事業の期間	平成 27 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県看護職員需給見通しによると、平成 23 年から平成 27 年までの県内の看護職員数は需要に対して供給不足が続く見通しであり、県内定着の促進、再就業の促進、離職防止等の対策が喫緊の課題となっている。看護師等養成所の指定規則の改正に伴い、臨地実習時間数の増加や新しい実習分野の追加により病院以外の実習施設での指導者が不足しているため、実習指導者の充足を図る。	
	アウトカム指標： 看護職員需給見通し（H27 年常勤換算）不足数 486 人→不足数の減	
事業の内容（当初計画）	病院以外の実習施設での指導者不足を解消するため、実習指導者講習会（特定分野）を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	講習会受講者数：25 人（定員）	
アウトプット指標（達成値）	講習会受講者数：11 人（平成 27 年 11 月 9～27 日（8 日間）実施）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 看護職員需給見通しによる不足数 <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：	
	(1) 事業の有効性 看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるよう必要な知識や技術の向上を図ることができた。 (2) 事業の効率性 県内全域において看護職員に対する研修運営実績のある栃木県看護協会への委託により、効率的に実施することができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25】 看護職員実務研修事業	【総事業費】 860 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に委託）	
事業の期間	平成 27 年度（平成 26 年度～） <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県看護職員需給見通しによると、平成 23 年から平成 27 年までの県内の看護職員数は需要に対して供給不足が続く見通しであり、県内定着の促進、再就業の促進、離職防止等の対策が喫緊の課題となっている。	
	アウトカム指標： 看護職員需給見通し（H27 年度常勤換算）不足数 486 人→不足数の減	
事業の内容 （当初計画）	医療の高度化・専門化に伴い、看護職員に対する期待や課題がますます大きくなっていることから、これらの期待や今日的な課題に応えるために、より質の高い看護の提供ができる看護職員を育成・資質の向上を図る。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	研修受講者数：120 人（定員）	
アウトプット指標 （達成値）	研修受講者数：115 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 看護職員需給見通しによる不足数 <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：	
	(1) 事業の有効性 医療現場の今日的課題に看護職員として対応するために必要な知識・能力の習得ができた。 (2) 事業の効率性 県内全域において看護職員に対する研修運営実績のある栃木県看護協会への委託により、効率的に実施することができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26】 訪問看護推進事業	【総事業費】 445 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に一部委託）	
事業の期間	平成 27 年度（平成 26 年度～） <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービス供給できるよう在宅医療に係る提供体制の強化が必要。 アウトカム指標： 24 時間体制訪問看護ステーションの看護師数（人口 10 万人対）の増加 10.2 人（H21）→14 人（H29）	
事業の内容（当初計画）	①訪問看護の実態把握、資質向上・確保及び関係機関との連携等、訪問看護の推進について検討するため、「栃木県訪問看護推進協議会」を開催する。 ②在宅療養者支援の質を高めるとともに、医療機関と在宅医療とのネットワークの強化を図るため、訪問看護ステーション及び医療機関に勤務する看護師に対し、高度な医療処置等の専門的研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①訪問看護推進協議会の開催 ②相互研修（委託）受講者数：20 人	
アウトプット指標（達成値）	①訪問看護推進協議会：開催 1 回 ②相互研修（委託）受講者数：23 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 24 時間体制訪問看護ステーションの看護師数（人口 10 万人対） <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標： (1) 事業の有効性 協議会では、訪問看護の現状や課題について意見交換した。 研修では、ALS 患者等人工呼吸器を装着した患者に対し、専門的ケアを行えるよう訪問看護ステーションの看護師が技術を習得することができた。 また、訪問看護ステーションと医療機関の看護師との連携を図ることができた。 (2) 事業の効率性 県全体等対象に実施し、効率的に行うことができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27】 がん専門看護師養成事業	【総事業費】 1,833 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県	
事業の期間	平成 27 年度（平成 26 年度～） <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県看護職員需給見通しによると、平成 23 年から平成 27 年までの県内の看護職員数は需要に対して供給不足が続く見通しであり、県内定着の促進、再就業の促進、離職防止等の対策が喫緊の課題となっている。在宅医療の推進に伴い、病院内看護のみならず、在宅分野や緩和ケア領域においても、がん医療の知識・技術が重要となることから、高い看護実践能力を有する看護師の確保が必要不可欠である。</p> <p>アウトカム指標： 看護職員需給見通し（H27 常勤換算）不足数 486 人→不足数の減</p>	
事業の内容（当初計画）	専門分野（がん）における質の高い看護師を養成し、がん患者に対する看護ケアの充実を図るとともに、本県看護職の質の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者の累計	
アウトプット指標（達成値）	研修実施 平成 27 年 9 月 24 日～12 月 11 日（38 日間） 研修受講者の累計：45 人（H26）→49 人（H27）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：看護職員需給見通しによる不足数 <input checked="" type="checkbox"/>観察できなかった <input type="checkbox"/>観察できた ⇒ 指標：</p> <p>(1) 事業の有効性 在宅医療の推進に伴い、今後は病院内看護のみならず、在宅分野や緩和ケア領域においても、がん医療の知識・技術が重要となることから、受講者自身の看護実践および自施設スタッフへの教育を行う者としての期待も大きい。研修終了後、修得した内容を踏まえて自施設にて看護実践を行うことで、質の高い看護の提供が行えるほか、受講者が県内各地域に配置されたことで、院内のみならず県全体のがん看護の質を上げることに繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 検討会事務局担当者および検討会委員と事前に打ち合わせをこまめに行い、委員会を開催することにより、課題を踏まえた事業計画の立案・実施をすることができた。このことにより、事業の質が向上し、また、円滑に事業をすすめることができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28】 認定看護師養成事業	【総事業費】 12,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	認定看護師の教育機関に派遣する医療機関等	
事業の期間	平成 27 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県看護職員需給見通しによると、平成 23 年から平成 27 年までの県内の看護職員数は需要に対して供給不足が続く見通しであり、県内定着の促進、再就業の促進、離職防止等の対策が喫緊の課題となっている。がん医療の高度化・専門化が進む中で、安心して質の高い医療サービスを提供するため、高水準の知識や技術を有する看護職員の養成・確保が重要。</p> <p>アウトカム指標： 認定看護師不足数 46 人（H26 年度）→不足数 40 人（H28 年度）</p>	
事業の内容 （当初計画）	<p>がん医療の高度化・専門化が進む中、安心して質の高い医療サービスを在宅医療も含め県内どこでも提供するため、専門医の確保及び適正配置に加えて、高水準の知識や技術を有する看護職員の養成・確保が重要となる。このため、がん分野に特化した認定看護師養成のため研修に対して助成し、県内の医療機関に必要な看護職を配置し、認定看護師が高度・専門的な診療の補助及び看護を行うほか、施設内外の医療従事者等への指導や教育、在宅医療に向けた連携や調整等に携わることにより、がん医療の提供体制整備を図る。</p>	
アウトプット指標 （当初の目標値）	補助施設数	
アウトプット指標 （達成値）	補助施設数：実績なし	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 認定看護師不足数 <input checked="" type="checkbox"/>観察できなかった <input type="checkbox"/>観察できた ⇒ 指標：</p> <p>(1) 事業の有効性 1 人でも多くのがん分野に特化した認定看護師の確保・定着を図ることで、安心して質の高い医療サービス提供体制の充実が図られると考えられる。</p> <p>(2) 事業の効率性 がん診療連携拠点病院等を中心に制度の周知を図った。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 29】 看護師等養成所運営費補助事業	【総事業費】 242,489 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	民間立、公立看護師等養成所	
事業の期間	平成 27 年度（平成 26 年度～） <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県看護職員需給見通しによると、平成 23 年から平成 27 年までの県内の看護職員数は需要に対して供給不足が続く見通しであり、県内定着の促進、再就業の促進、離職防止等の対策が喫緊の課題となっている。	
	アウトカム指標： 看護職員需給見通し（H27 常勤換算）不足数 486 人→不足数の減	
事業の内容 （当初計画）	看護師等養成所の運営に要する経費の一部を助成し、県内就業看護師の増加、資質の向上を図る。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	補助養成所数	
アウトプット指標 （達成値）	補助養成所数：16 校	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 看護師、准看護師養成所卒業生の県内定着率（大学・短大を除く） <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：72.3%（H26 年度）→78.2%（H27 年度）	
	(1) 事業の有効性 補助金交付は、養成所の安定的な運営につながるため、看護職員の養成にとって有効であると考えられる。 (2) 事業の効率性 養成所指導調査を行うことにより、必要な人員や教材、教育内容等について指導し、養成所運営の効率化を図った。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 30】 ナースセンター事業	【総事業費】 21,157 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に委託）	
事業の期間	平成 27 年度（平成 26 年度～） <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県看護職員需給見通しによると、平成 23 年から平成 27 年までの県内の看護職員数は需要に対して供給不足が続く見通しであり、県内定着の促進、再就業の促進、離職防止等の対策が喫緊の課題となっている。	
	アウトカム指標： 看護職員需給見通し（H27 常勤換算）不足数 486 人→不足数の減	
事業の内容 （当初計画）	「看護師等の人材確保の促進に関する法律」に基づき、看護職員で未就業者の就業促進に必要な事業（実態調査・職業紹介・相談指導）、看護業務の PR 事業及び訪問看護に従事する者の資質の向上等、訪問看護の実施に必要な支援事業を行い、医療機関等の看護職員不足の解消及び在宅医療の推進を図る。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	無料職業紹介事業（ナースバンク事業）による再就業者数	
アウトプット指標 （達成値）	無料職業紹介事業（ナースバンク事業）による再就業者数：184 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 看護職員需給見通しによる不足数 <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：	
	(1) 事業の有効性 相談事業・就職斡旋事業及び資質向上のための研修事業等により、人材確保・看護の質の向上に寄与している。 (2) 事業の効率性 栃木県看護協会に委託することにより、専門的かつ円滑に事業を実施することが出来ている。	
その他		



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 31】 医療勤務環境改善支援センター事業	【総事業費】 5,540 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（栃木県医師会に委託）	
事業の期間	平成 27 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師や看護師をはじめ医療従事者の不足が深刻化しており、県内定着の促進、再就業の促進、離職防止等の対策が喫緊の課題となっている。また、長時間労働や当直、夜勤・交代制勤務等厳しい勤務環境にある医師や看護職等が健康で安心して働くことができる環境整備も喫緊の課題となっている。	
	アウトカム指標： 医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり） 205.0 人（H24）→212.9 人（H27）	
事業の内容（当初計画）	医療機関が自主的に行う医療従事者の勤務環境改善に資する取組を支援するため、医療機関に対し普及啓発、情報提供や助言等必要な援助を実施する。また、医業経営アドバイザーと医療労務管理アドバイザーを配置し、医療機関の多様なニーズに対し、専門的な支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内全病院（108 病院）及び全有床診療所（124 診療所）への普及啓発のための訪問	
アウトプット指標（達成値）	103 病院及び 105 有床診療所への訪問を行った。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 病院に勤務する常勤医師数 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：2,697 人（H27）→2,771 人（H28）	
	(1) 事業の有効性 医療従事者の勤務環境改善を行うことにより、離職防止及び再就業の促進が図られる。 (2) 事業の効率性 栃木県医師会に委託することにより、病院の経営・管理者向けに啓発を行うことができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 32】 病院内保育所運営費補助事業	【総事業費】 169,733 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	民間立、公立、公的病院内保育所	
事業の期間	平成 27 年度（平成 26 年度～） <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師や看護師をはじめ医療従事者の不足が深刻化しており、県内定着の促進、再就業の促進、離職防止等の対策が喫緊の課題となっている。また、長時間労働や当直、夜勤・交代制勤務等厳しい勤務環境にある医師や看護師等が健康で安心して働くことができる環境整備も喫緊の課題となっている。	
	アウトカム指標： 看護職員の離職率 9.1%（H24 年度）→8.8%（H27 年度）	
事業の内容 （当初計画）	病院内保育施設の運営に要する経費の一部を助成し、看護職員等の離職防止と未就業看護職員の再就業の促進を図る。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	補助施設数：39 施設	
アウトプット指標 （達成値）	補助施設数：35 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 看護職員の離職率 <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：	
	(1) 事業の有効性 院内保育所の運営に対する支援により、子どもを持つ看護職員等の離職防止及び再就業の促進が図られると考える。 (2) 事業の効率性 一部の病院内保育施設については、民間保育事業者に運営を委託することにより、効率的に事業が行われたと考える。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33】 小児救急医療支援事業	【総事業費】 108,161 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	市町村等	
事業の期間	平成 27 年度（平成 26 年度～） <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	休日や夜間など時間に関係なく比較的軽症な患者が救急医療を利用する、いわゆる「救急医療のコンビニ化」や「大病院志向」などにより、二次・三次救急を担う医療機関へ患者が集中し、小児科勤務医師の疲弊を招いている。	
	アウトカム指標： 三次小児救急医療機関における救急患者の入院率 12.3%（H26）→20.0%（H29）	
事業の内容 （当初計画）	小児救急医療体制の充実・強化を図るため、小児救急拠点病院において、通常の救急診療体制とは別に小児科医等により主として重症の小児救急患者に対する診療体制を確保する上で必要な人件費等の助成を行う。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	補助団体数	
アウトプット指標 （達成値）	補助団体数：6 市町村等（11 病院）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 三次小児救急医療機関における救急患者の入院率（H28：未統計） <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：	
	(1) 事業の有効性 小児救急拠点病院において、重症の小児救急患者等の診療体制を整備することができ、小児救急医療体制を確保することができた。 (2) 事業の効率性 地域の医療資源を考慮して設定された小児二次救急医療圏全てにおいて、小児救急拠点病院の運営体制が確保されることにより、県民が身近な地域で救急医療を受けることができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 34】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 13,662 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（委託）	
事業の期間	平成 27 年度（平成 26 年度～） <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	休日や夜間など時間に関係なく比較的軽症な患者が救急医療を利用する、いわゆる「救急医療のコンビニ化」や「大病院志向」などにより、二次・三次救急を担う医療機関へ患者が集中し、小児科勤務医師の疲弊を招いている。	
	アウトカム指標： 三次小児救急医療機関における救急患者の入院率 12.3%（H26）→20.0%（H29）	
事業の内容 （当初計画）	小児救急患者の保護者向け電話相談事業を実施し、医療機能分化の促進を図る。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	相談件数	
アウトプット指標 （達成値）	相談件数：17,781 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 三次小児救急医療機関における救急患者の入院率（HH28：未統計） <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：	
	(1) 事業の有効性 医療機関の診療時間外（平日夜間・日曜及び祝日）における電話相談体制を整備・運営することにより、症状に応じた適切なアドバイスを行い、県民の不安軽減を図るとともに、地域における小児救急医療体制の補強と医療機関の機能分化の促進を図ることができた。 (2) 事業の効率性 県が県全域を対象とした広域的な取組みをすることで、各市町村で実施する場合に比べ経費を節約し効率的に実施することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 35】 介護人材確保対策連携強化事業	【総事業費】 8,142 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①栃木県（(株)エイデル研究所に指針作成業務委託） ②栃木県（栃木県社会福祉協議会に委託） ③・④栃木県	
事業の期間	①・②平成 27 年度 ③・④平成 27 年度～平成 29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	人材不足等により、介護職員の育成が図られていない。介護職の離職率は全産業に比べ高いため、新人介護職員のモチベーションアップを図り人材の定着を促進する。	
	アウトカム指標： 介護人材育成に取り組む事業所の増 新人介護職員の定着率向上	
事業の内容 （当初計画）	①本県介護職員の人材育成を図るため、「栃木県介護職員人材育成指針検討会」を設置し、県・各団体、施設・事業所各々が行うべき人材育成の今後の方向性等を示した「栃木県介護職員人材育成指針」を策定し、関係各所へ配布する。また、事業所の認証評価制度についても検討を行う。 ・人材育成指針配布部数：3,400 部 ②介護人材の育成確保事業に係る一体的な広報を行う。 ③新人介護職員のモチベーションアップを図り人材の定着を促進するため、関係機関と協働し「介護職員合同入職式」を実施する。 ④新たに設置する「栃木県介護職員人材育成指針検討会」において、評価基準のあり方、見える化の内容など、事業所の認証評価制度について検討を行う。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	①人材育成指針に基づき職員の資質向上に積極的に取り組む施設・事業所数 ②介護人材の育成確保に係る各事業の円滑な実施に資する。 ③新人介護職員のモチベーションアップを図り人材の定着を促進する。 ・入職式参加人数 200 人 ④事業所自らが職員の資質向上に積極的に取り組み、労働環境・処遇の改善を図るように、施設・事業所を指導していく。	
アウトプット指標 （達成値）	①介護施設・事業所が育成等において抱えている課題を把握した上で、県内事業所へ育成の方向性を示すことができた。関連団体等で構成する検討会を設置したことにより行政と団体等との連携の基礎を築いた。 ②福祉人材センター事業の広告記事を新聞等に掲載し、周知を図った。 ③入職式参加者数 180 人	

	④指針検討会において、認証制度の周知を行った
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：          介護人材育成に取り組む事業所、新人介護職員の定着率</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>観察できなかった  <input type="checkbox"/>観察できた ⇒ 指標：</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護人材の育成の方向性を示し、介護の質の向上に寄与した。</li> <li>・事業の周知を実施することで、介護人材の参入促進に寄与している。</li> <li>・新人職員のモチベーションアップにつながり、式終了後、先輩職員を交えての交流会を実施し、同期のつながりを作った。</li> </ul> <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護関係の育成に取り組んでいる事業者には業務を委託し、現状把握ではインターネット回答も取り入れ、アンケートの回収率がアップした。</li> <li>・介護の参入促進事業を実施している福祉人材・研修センターに委託し、介護関係事業の周知が効率的に実施できた。</li> <li>・介護関連団体と共催により実施し、事業の周知を効率的に行った</li> </ul>
その他	<p>先輩職員との交流会は先輩・新人職員にとって、育成・離職防止に有効であることから、平成28年度はエルダー・メンター研修・交流事業を行うこととした。</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 36】 認証・評価制度アドバイザー業務委託事業	【総事業費】 782 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県	
事業の期間	平成 27 年度～平成 29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職を目指す方に対して、良い介護事業所の情報提供を行うことにより、入職後の介護事業所とのギャップによる早期離職の防止と定着のための整備を図る。	
	アウトカム指標： 介護人材育成等に取り組む優良な事業所の増加	
事業の内容 (当初計画)	栃木県介護人材確保対策連絡調整会議において、認証評価制度導入検討を行うための助言等を委託する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認証評価制度の実施体制の整備検討	
アウトプット指標 (達成値)	(※平成 28 年度以降事業実施)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：	
	<input type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：	
	(1) 事業の有効性  (2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 37】 介護人材確保理解促進事業	【総事業費】 27,158 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①栃木県（栃木県社会福祉協議会に委託） ②栃木県、栃木県老人福祉施設協議会等 ③介護事業者、地域の団体 ④栃木県老人福祉施設協議会等 ⑤栃木県（メディア関係民間会社に委託）	
事業の期間	①・②・③平成 27 年度～平成 29 年度 ④・⑤平成 28 年度～平成 29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の参入促進が必要 アウトカム指標： 介護職及び介護業界に対するイメージの向上	
事業の内容 (当初計画)	①介護人材参入促進事業 介護現場等で活躍している介護福祉士等が講師として県内の中高校等を訪問し、DVDやパンフレットを活用し、介護の仕事の魅力・やりがい等をPRする。 ②「介護の日」関連事業 厚生労働省によって制定された11月11日の「介護の日」を中心に、関係団体等と連携してイベントを開催し、介護職員の役割や魅力についての周知・啓発や職員の介護技術や情報交換等を行う。 ③地域介護団体活動支援事業 介護事業者や地域の団体（自治会、老人クラブ等の地域づくり団体、社会教育団体、NPO等）による介護を取り巻く現状と課題や、地域包括ケアシステムの構築に関する学習会等の開催を支援し、住民主体の取組を推進する。 ④介護職員フォトコンテスト開催事業 介護業界のイメージアップを図り、県民に介護職を身近に感じてもらうよう、介護職員フォトコンテストを実施。 ⑤介護人材確保対策広報事業 30代から50代の女性の利用者が多い口コミサイトを利用して、介護従事者確保へ向けた普及啓発を実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①中高生の介護職員のイメージアップを図り、若者の新規参入を促進する。 (平成27年度) 中学校5校、高校10校で実施 (平成28年度以降) 年間30校で実施 ②イベント来場者に介護職員の役割や魅力についての周知・啓発を行う。 ・来場者数 約1,000人	



	<p>③介護事業者や地域団体による学習会の開催等により、高齢者福祉を取り巻く現状と課題等に対する県民の理解を促進し、地域の支え合い活動への積極的な参加など、地域包括ケアシステムの構築を推進する。</p> <p>・参加者数 200人</p>
アウトプット指標 (達成値)	<p>①中学校6校、高校9校の合計1,230人の生徒に対し出前講座を実施した。 介護の仕事をマンガによりわかりやすく紹介した冊子を作成・配布した。</p> <p>②イベント来場者数 約3,000人</p> <p>③学習会等参加者数 236人</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職及び介護業界に対するイメージの向上</p> <p><input type="checkbox"/>観察できなかった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>観察できた ⇒ 指標：</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中高校生に対して介護職の理解を深め、働く場所の選択肢の一つとして知らせることができた。</li> <li>・介護を取り巻く現状と課題や、地域包括ケアシステムの構築に関する学習会・イベント等の開催により、高齢者福祉を取り巻く現状と課題・介護の魅力等に対する県民の理解の促進が図られた。</li> </ul> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>各種手法を活用することにより、効果的にイメージ向上を図れた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 38】 潜在的有資格者等再就業促進事業（職場体験事業）	【総事業費】 5,193 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（栃木県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	平成 27 年度～平成 29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足を解消するために、潜在的有資格者等の掘り起こしが期待されており、こういった方に対して介護職への復帰のきっかけを作り、参入促進を図る必要がある。	
	アウトカム指標： 介護職復帰者の増	
事業の内容 （当初計画）	他分野からの離職者等が、介護の仕事の魅力とやりがいを学び、実際の介護現場を知るための職場体験等を通じて、介護分野への就業を促進する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	参加者：年間 165 人	
アウトプット指標 （達成値）	参加者：68 人 体験延べ日数：81 日 受入施設：58 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職復帰者の増 <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：	
	(1) 事業の有効性 介護の仕事を体験することにより、介護サービス事業への理解度を深め、介護サービス従事者数の増が図ることができた。 (2) 事業の効率性 福祉人材・研修センターに事業を委託することにより、介護職への就職へと結びつくことが期待される。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 39】 介護人材育成研修事業	【総事業費】 24,105 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①栃木県（栃木県社会福祉協議会に委託） ②栃木県（介護職員初任者研修指定事業者に委託）	
事業の期間	平成 27 年度～平成 29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足を解消するために、元気高齢者などの多様な人材の介護職の参入促進が必要である。	
	アウトカム指標： 多様な人材の介護職への参入・人材の育成	
事業の内容 （当初計画）	①高齢者の介護職活用支援事業 県内 3 カ所で高齢者に介護職員初任者研修を実施し、知識修得後介護施設等への就労を支援する。（定員 20 名×3 回開催） ②福祉の担い手育成研修事業 福祉分野への就労を希望する障害者を対象とした介護職員初任者研修を開催する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	①初任者研修受講者：60 名 ②初任者研修受講者：20 名	
アウトプット指標 （達成値）	（※平成 28 年度以降事業実施）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：  <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：	
	(1) 事業の有効性  (2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 40】 介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費】 41,306 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（栃木県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	平成 27 年度～平成 29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材層による多様な働き方が求められているため、求人・求職者のニーズを把握し、介護職への適切なマッチングが必要である。	
	アウトカム指標： 介護職への参入促進者の増	
事業の内容 （当初計画）	県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、施設・事業所における詳細な求人ニーズの把握と求職者の適性の確認、ハローワークでの出張相談の実施、地区別面談会の開催、就業後の適切なフォローアップ等を一体的に実施する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	雇用創出数：80 人	
アウトプット指標 （達成値）	介護関係採用数：126 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職への参入促進者の増 <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：	
	(1) 事業の有効性 県内全域での求職・求人相談を実施し、人材確保に寄与している。 (2) 事業の効率性 福祉人材・研修センターに委託することにより、専門的かつ円滑に事業を実施することができている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 41】 介護人材キャリアアップ研修支援事業	【総事業費】 22,218 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①事業者団体（看護協会・社会福祉士会・介護福祉士会） ②栃木県 ③栃木県 ④栃木県看護協会	
事業の期間	平成 27 年度～平成 29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	適切な介護サービスの提供と介護職員のやりがいによるモチベーションアップを図るため、各種研修事業を整備する。	
	アウトカム指標： 現場のニーズに合った研修の提供	
事業の内容 (当初計画)	<p>①介護人材キャリアパス支援事業 事業者団体等が介護施設・事業所職員を対象にスキルアップを図るための研修等を実施した場合、その実施に要した経費を補助基準額の範囲内で助成する。</p> <p>②医療的ケア（看取り介護）研修事業 高齢者施設の介護職員等を対象に看取り介護の基本の他、死生観の醸成を図るための研修を実施する。</p> <p>③個別ケア研修事業 特別養護老人ホームにおいてグループケアやユニットケアを中心となって推進する中堅介護職員を対象に、個別ケアの推進やサービス改善を図るための研修を実施する。</p> <p>④介護施設等に勤務する看護師研修事業 介護施設等において介護職員への助言・支援を行う看護師に対して、看護実践のための知識・技術の向上のための研修を実施する。 ・平成 27 年度テーマ： 日常生活を支援するための基本的ケアの修得（フィジカルアセスメント、生活機能維持のための援助）</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>①介護施設・事業所職員の研修受講者数：3,000 人</p> <p>②県内の全入所施設（特別養護老人ホームや認知症グループホーム等）において、看取り介護を行うことができる。 ※県内入所施設数：486 事業所（H27. 4. 1 現在）</p> <p>③特別養護老人ホーム等の介護職員の介護技術向上により離職防止、定着促進を図る。</p> <p>④介護福祉施設・在宅系事業所に勤務する看護師資質の向上（100 名）</p>	

<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<p>①研修受講者数：3,243名          ②高齢者福祉施設等の介護職員等：134名          ③高齢者福祉施設等の介護職員：141名（延べ）          ④介護福祉施設・在宅系事業所に勤務する看護師：69名</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：          現場のニーズに合った研修の提供  <input type="checkbox"/>観察できなかった  <input checked="" type="checkbox"/>観察できた ⇒ 指標：</p> <p>(1) 事業の有効性          ①人材不足等により研修へ派遣できない介護事業所への訪問研修の実施により、介護に必要な知識を深めることができる。          ②看取り介護の基本及び死生観を学ぶことにより、看取り介護の導入を検討するきっかけづくりができた。          ③介護の理論及び演習により、介護職員等の個別ケアの在り方やサービス改善の意識が向上した。          ④改正など新しい情報を提供することや現場で活かせる実技（演習）により、参加看護師の介護職員に対する助言・指導力が向上した。</p> <p>(2) 事業の効率性          ①関連団体への補助事業により、県内全域で研修を実施できた。          ②③中堅介護職員等を対象として研修を行うことにより、効率的にノウハウの普及を図ることができた。          ④栃木県看護協会に研修事業を委託することで、県内全域を対象に効率的に実施できた。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 42】 介護キャリア段位のアセッサー育成事業	【総事業費】 10,940 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	介護保険事業者	
事業の期間	平成 27 年度～平成 29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護キャリア段位制度は、全国共通の職業能力を評価する仕組みで、これに基づいた人材育成を目指している。	
	アウトカム指標： 介護キャリア段位制度を活用した職業能力評価を行う事業所数	
事業の内容 (当初計画)	介護キャリア段位制度の普及を通じて介護人材のキャリアアップを図るため、アセッサー講習の受講経費を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	平成 27 年度講習修了者数：100 名（目標）	
アウトプット指標 (達成値)	平成 27 年度講習修了者数：84 名（補助対象者） 現在までの本県の介護キャリア段位認定者：28 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護キャリア段位制度を活用した職業能力評価を行う事業所数 <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：	
	(1) 事業の有効性 介護スキルの評価により、介護職員等の個別ケアの在り方やサービス改善の意識が向上した。 (2) 事業の効率性 介護キャリア段位制度を周知することにより、効率的に介護人材のキャリアアップの促進が図れる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 43】 介護支援専門員資質向上事業	【総事業費】 4,998 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（①は、特定非営利法人とちぎケアマネジャー協会委託）	
事業の期間	平成 27 年度～平成 29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	①介護支援専門員に不足している「医療的知識」を習得させ、地域包括ケアの中核を担える介護支援専門員を育成する。 ②介護支援専門員資質向上研修事業における新カリキュラム（平成 28 年度以降）に対応できる講師を養成する。 アウトカム指標： 介護支援専門員の資質向上	
事業の内容（当初計画）	①現任の居宅介護支援事業所に従事する介護支援専門員の医療的知識の習得及び向上。（地区毎に 1 テーマにつき 2 時間以上、6 テーマを実施） ②厚生労働省が開催する介護支援専門員研修指導者を養成するため、厚生労働省等が実施する全国研修会に受講者を派遣する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①50 名×3 地区＝150 名 ②東京都内 3 日間（2 泊）の研修会×2 名	
アウトプット指標（達成値）	①1 地区で開催し、受講者 111 名中 108 名修了。 ②研修指導者対象の全国研修会が開催されなかった。（実績なし）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護支援専門員の資質向上 <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標： (1) 事業の有効性 生活機能ごとの講義や演習による研修を行い、医療職に伝えるべき情報・確認すべき情報を学ぶことにより、介護支援専門員のアセスメントの視点が向上し、医療職と効果的な連携が図れるようになった。 (2) 事業の効率性 とちぎケアマネジャー協会に委託することにより、効率的に資質向上のための研修を行うことができた。	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 44】 介護職員研修等支援事業	【総事業費】 19,826 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（人材派遣会社に委託）	
事業の期間	平成 28 年度～平成 29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の人材不足のため、研修を受講できない状況があることから、研修を受講できる体制を支援する。 アウトカム指標： 事業所の事情等により研修受講がかなわなかった介護職の減	
事業の内容 （当初計画）	介護職員の資質の向上を図る研修等の受講や、介護福祉士の資格試験に必須となる実務者研修の受講により、一時的に欠員が生じる場合に、介護の業務に従事していない介護福祉士等を雇用し、現任介護職員の代替職員として事業所に派遣する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	（※平成 28 年度以降実施）	
アウトプット指標 （達成値）	（※平成 28 年度以降実施）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標： (1) 事業の有効性 (2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 45】 潜在的有資格者等再就業促進事業（潜在的有資格者再就業支援研修）	【総事業費】 3,431 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（栃木県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	平成 27 年度～平成 29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足を解消するために、潜在有資格者等の掘り起こしが期待されており、こういった方に対して介護職への復帰のきっかけを作り、参入促進を図る必要がある。	
	アウトカム指標： 介護職復帰者の増	
事業の内容 （当初計画）	子育て等のため離職した介護福祉士が、介護サービスの知識や技術を再確認し、介護分野への再就業を促進するための研修を実施する。 （定員 35 人、3 回実施予定）	
アウトプット指標 （当初の目標値）	雇用創出数：30 人	
アウトプット指標 （達成値）	研修参加者：29 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職復帰者の増 <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：	
	(1) 事業の有効性 潜在的有資格者へ研修を実施することにより、復職への不安を解消することができた。 (2) 事業の効率性 福祉人材・研修センターに事業を委託することにより、就職相談や、求人情報の提供ができています。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 46】 認知症ケア人材育成研修事業	【総事業費】 46,793 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①栃木県 ②栃木県（栃木県医師会に委託） ③栃木県（国立長寿医療研究センターに委託） ④栃木県（認知症介護研究・研修東京センターに委託） ⑤栃木県（済生会高齢者ケアセンターに委託）	
事業の期間	平成 27 年度～平成 29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症ケアに携わる医療職及び介護職の認知症ケアに対する資質向上させ、認知症の早期発見・早期診断から認知症介護ケア体制までの充実を図る アウトカム指標： 認知症対応力の向上	
事業の内容 （当初計画）	認知症ケアの人材育成に関する研修事業を実施 ①病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修の実施 ② ア 認知症サポート医養成研修の実施 イ 認知症サポート医フォローアップ研修の実施 ウ かかりつけ医認知症対応力向上研修の実施 ③認知症初期集中支援チーム員研修の実施 ④認知症地域支援推進員研修の実施 ⑤認知症介護研修の実施	
アウトプット指標 （当初の目標値）	受講予定者数 ①病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 60 名 ② ア 認知症サポート医養成研修 24 名 イ 認知症サポート医フォローアップ研修 100 名 ウ かかりつけ医対認知症対応力向上研修 270 名 ③認知症初期集中支援チーム員研修 27 名 ④認知症地域支援推進員研修 18 名 ⑤認知症対応型サービス開設者研修 20 名 〃 管理者研修 80 名 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 30 名 フォローアップ研修 1 名	
アウトプット指標 （達成値）	研修修了者 ①病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 441 名 ② ア 認知症サポート医養成研修 22 名 イ 認知症サポート医フォローアップ研修 41 名 ウ かかりつけ医認知症対応力向上研修 142 名（うち初参加 57 名）	

	<p>③認知症初期集中支援チーム員研修 9名</p> <p>④認知症地域支援推進員研修 18名</p> <p>⑤認知症対応型サービス開設者研修 4名</p> <p>〃 管理者研修 87名</p> <p>小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 38名</p> <p>フォローアップ研修 1名</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>認知症対応力の向上</p> <p><input type="checkbox"/>観察できなかった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>観察できた ⇒ 指標：</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業を実施することにより、認知症ケアに携わる医療、介護関係者の資質の向上がなされた。</p> <p>(2) 事業の効率性 関係団体に委託することにより、受講者の必要とする研修が効率的に実施できた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 47】 地域包括ケアシステム人材養成・資質向上事業	【総事業費】 12,748 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（②は、栃木市包括・在宅介護支援センター協議会に委託）	
事業の期間	平成 27 年度～平成 29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>①地域において高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備の推進においてコーディネート機能を果たす生活支援コーディネーターを養成する必要がある。</p> <p>②地域ケアシステムにおける中核的機関である地域包括支援センターの機能強化を図る必要がある。</p> <p>③地域包括ケアシステムの構築に資するよう、効果的な地域ケア会議の開催を促進する必要がある。</p>	
	<p>アウトカム指標：</p> <p>①生活支援コーディネーターの配置数</p> <p>②地域包括支援センターにおける相談処理件数</p> <p>③地域ケア会議の開催回数</p>	
事業の内容 （当初計画）	<p>①生活支援コーディネーター養成研修事業 市町が配置する生活支援コーディネーターを養成するための研修会を実施する。</p> <p>②地域包括支援センター職員研修事業 地域包括支援センターの意義・役割、その業務、他の専門職種との連携等について理解し、業務を行う上で必要な知識の習得及び技能の向上を図ることを目的に、地域包括支援センター職員等を対象とした研修会を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・初任者研修 1 回（講義・演習 2 日間）</li> <li>・現任者研修 2 回（講義・演習 2 日間）</li> </ul> <p>③地域ケア多職種協働のための専門職派遣事業 地域包括支援センターや市町が開催する地域ケア会議における多職種協働及び機能強化を図るため、地域包括支援センター等が開催する地域ケア会議等に医師等の専門職等を派遣する。</p>	
アウトプット指標 （当初の目標値）	<p>① 2 名×25 市町=50 名</p> <p>②研修修了者 140 名</p> <p>③専門職等派遣市町 1 市(町)</p>	
アウトプット指標 （達成値）	<p>① 1 回開催、48 名受講</p> <p>②研修修了者 142 名</p> <p>③専門職等派遣市町 1 市</p>	
事業の有効性・効率	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：	

性	<p>①生活支援コーディネーターの配置数</p> <p>②地域包括支援センターにおける相談処理件数</p> <p>③地域ケア会議の開催回数</p> <p><input type="checkbox"/>観察できなかった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>観察できた ⇒ 指標： 生活支援コーディネーター配置数 13 名（H27）</p>
その他	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、地域包括ケアシステムに寄与する人材の養成及び資質の向上ができていていると考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内全域を対象として実施することで、効率的に行うことができた。</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 48】 市民後見推進事業	【総事業費】 2,499 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	平成 27 年度～平成 29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	第三者後見が増加する中、今後、専門後見人候補者の不足が見込まれることから、成年後見制度への理解を深めるとともに、市民後見として活躍できる人材の掘り起こしを図る	
	アウトカム指標： 市民後見人の増	
事業の内容 (当初計画)	市民後見人養成研修及び市民講座等の実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	市民講座等受講者：1,000 人	
アウトプット指標 (達成値)	市民講座等受講者：591 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 市民後見人の増 <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：	
	(1) 事業の有効性 市民講座等の開催により、広く成年後見制度（市民後見を含む）の普及啓発が図られた。 (2) 事業の効率性 市町村において事業を実施することにより、地域の実情に合わせて、時宜に適した内容の研修等を開催し、効率的に市民後見制度への理解を深めることができる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 49】 リハビリテーション専門職等研修事業	【総事業費】 900 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	リハビリテーション専門職等研修事業	
事業の期間	平成 27 年度～平成 29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	通所・訪問・地域ケア会議・サービス担当者会議・住民運営の通いの場等において的確に助言できるリハ職の参加を推進する。 アウトカム指標： 市町における介護予防事業等へのリハ職の参加数の増加	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リハ職が通所・訪問・地域ケア会議・サービス担当者会議・住民運営の通いの場等に積極的に関与していくために、必要な情報や知識を習得させるための研修の実施。</li> <li>・介護予防推進リーダーマニュアルの作成</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リハビリテーション専門職研修の参加者：165 名</li> <li>・介護予防推進リーダーマニュアルの作成</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リハビリテーション専門職研修参加者：97 名</li> <li>・「栃木リハビリ専門職介護予防マニュアル」の作成・配布</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護予防事業等へのリハ職の参加数の増加 <input checked="" type="checkbox"/>観察できなかった <input type="checkbox"/>観察できた ⇒ 指標：</p> <p>(1) 事業の有効性 研修参加者を中心に、市町からリハ職への問い合わせ窓口が整備された。リハ職が不足している市町においては、事業への参加依頼や調整・相談などが行い易くなった。病院勤務のリハ職が住民運営の通いの場に見学に来るようになり、地域の介護予防事業等に関心を持つようになった。</p> <p>(2) 事業の効率性 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士が合同で事業を実施したことで、効率的に研修を実施できた。</p>	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 50】 エルダー・メンター交流事業	【総事業費】 3,806 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（福祉系コンサル会社に委託）	
事業の期間	平成 28 年度～平成 29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>入職してすぐの離職率が高いため、長く介護職として定着できるよう、エルダー・メンター制度の充実と同期の介護職員の横の連携を推進する。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エルダー・メンター研修による先輩職員のマネジメント技術の向上</li> <li>・新人介護職員との交流事業でのモチベーション向上による、離職率の低下</li> </ul>	
事業の内容（当初計画）	<p>介護事業所内で新人の介護職員を対象としたエルダー・メンター制度を充実させるために、指導・育成に当たる先輩職員に対してマネジメント技術の向上につなげる研修会を開催する。</p> <p>また、研修を受けた先輩職員によるメンター制度の実践の場として地域内の新人介護職員との交流事業を実施する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	（※平成 28 年度以降実施）	
アウトプット指標（達成値）	（※平成 28 年度以降実施）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p><input type="checkbox"/>観察できなかった</p> <p><input type="checkbox"/>観察できた ⇒ 指標：</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 51】 雇用管理改善・労働環境整備支援事業	【総事業費】 9,272 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①栃木県（栃木県社会福祉協議会に委託） ②栃木県医師会 ③栃木県（福祉系コンサル会社に委託）	
事業の期間	①・②平成 27 年度～平成 29 年度 ③平成 28 年度～平成 29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	離職率が高い介護業界において、介護事業所等自らがキャリアパスの構築や職場環境の改善に取り組む環境の整備が必要である。 アウトカム指標： 介護職員の離職率 18.3%（H26 年度）→離職率の減（毎年度）	
事業の内容 （当初計画）	①介護施設等の管理者が、組織管理や人材育成に関するマネジメントのあり方や労働関係法規等についての理解を深め、職員が働きがいを感じながら、安心して働き続けられる環境整備を促進する。 ②ICT（どこでも連絡帳）を活用し、事業所のスタッフ間をはじめ、事業所以外の高職種間での情報の共有及び情報伝達の迅速化をはかることにより、介護従事者の事務処理に係る負担を軽減する。 ③介護施設等が抱える諸課題に対して助言等の支援を行い、人材育成、職場定着を図る。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	①介護施設等の管理者が、組織管理や人材育成に関するマネジメントのあり方や労働関係法規等についての理解を深め、職員が働きがいを感じながら、安心して働き続けられる環境整備を促進する。 ②ICT（どこでも連絡帳）を活用し、事業所のスタッフ間をはじめ、事業所以外の高職種間での情報の共有及び情報伝達の迅速化をはかることにより、介護従事者の事務処理に係る負担を軽減する。 6会場 各回 50名	
アウトプット指標 （達成値）	①リスクマネジメント研修参加者：110人 ②6会場 延べ167名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 <input checked="" type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標： (1) 事業の有効性 ①管理者向けの研修を実施することにより、介護事業者の雇用管理改善に寄与している。 ②ICT活用するための基礎知識の習得と導入促進を図れた。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>①研修を専門的に実施している福祉人材・研修センターに事業を委託し、研修のノウハウを生かして効率的に実施できた。</p> <p>②多職種間の情報の共有、情報処理の迅速化、事務処理の負担軽減を図ることができる</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 52】 介護ロボット導入支援事業	【総事業費】 4,997 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県	
事業の期間	平成 28 年度～平成 29 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	身体的負担の大きい介護職員の負担軽減のため、介護施設等への介護ロボットの導入促進が必要である。	
	アウトカム指標： 介護ロボットの導入を促進することにより、介護従事者の身体的負担の軽減、業務の効率化を図り、定着及び新規参入者の増加につなげる。	
事業の内容 (当初計画)	介護従事者が要介護者等に提供する介護業務の負担軽減や効率化に資する介護ロボットについて導入支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	(※平成 28 年度以降実施)	
アウトプット指標 (達成値)	(※平成 28 年度以降実施)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：  <input type="checkbox"/> 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた ⇒ 指標：	
	(1) 事業の有効性  (2) 事業の効率性	
その他		